

(別紙5)

【補助事業概要の広報資料】

整理番号 27-84

補助事業名 平成27年度 機械産業等の時代の変化への対応のあり方に関する調査研究
補助事業

補助事業者名 一般財団法人企業活力研究所

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

本事業は機械工業の事業発展の基盤である人材、技術、社会、環境、地域等との関係や企業活動の前提となる当面の重点課題を調査研究するものであり、その成果を産業界、行政機関等に広く提供・普及することを通して機械工業におけるものづくり支援に資するものである。

(2) 実施内容

① I o T がもたらす我が国製造業の変容と今後の対応に関する調査研究

(http://www.bpfj.jp/act/contents_display/3/27)

I o T (Internet of Things) の進展により、製造業のあり方(価値創造の方法、競争の要素)が大きく変容する可能性がある。ソフトウェア分野で圧倒的優位にある米国がその優位性をリアルなものづくりに拡大する一方、ドイツでは官民を上げて「i n d u s t r y 4 . 0 (第4次産業革命)」を推進しつつある中、I o T への対応に後れをとれば、我が国製造業の競争優位は大きく減殺される。

そこで、ものづくり企業、内外の関連動向に精通している学識者、政策当局等から構成される研究会(ものづくり競争力研究会)を設置し、欧米コンソーシアムの動向、国内外の企業動向、I o T 時代のビジネスモデル等について、国内外を代表する企業関係者や有識者等講師からの問題提起を受けながら、I o T がもたらす製造業の変容と競争ルールの変化等について情報を収集分析し、我が国製造業が直面している課題、日本のポテンシャル、我が国ものづくり競争力強化に必要な対応の方向性を検討し、報告書を取りまとめた。



② 我が国企業の競争力強化に向けたCSRの国際戦略に関する調査研究

(http://www.bpfj.jp/act/contents_display/3/29/)

我が国製造業は、厳しいグローバル競争の下、ものづくり技術や商品開発力の優位性は薄れてきている。さらに、欧米を始め、新興国（アジア）でもCSR対応を求める動きが活発化しており、NGO・NPO等からの厳しいCSR責任の追及の動きも続出している。

こうした中、様々な業種の企業関係者、海外事情に通じた有識者、政策当局等で構成されるCSR研究会を設置し、インドネシア企業へのアンケートも実施しながら、欧米及び新興国（アジア）におけるCSRを巡る規制等の動向、新興国（アジア）における特徴的なCSR事例の調査等について収集分析し、今後の日本企業のグローバル展開における競争力強化に向けたCSRの国際戦略のあり方を検討し、報告書を取りまとめた。



③ 長時間労働体質からの脱却と新しい働き方に関する調査研究

(http://www.bpfj.jp/act/contents_display/3/28/)

少子高齢化が進展し、グローバル競争が激化する中、わが国の企業が「稼ぐ力」を高める為には、従来の働き方を変革し、「長時間労働体質からの脱却」が必要で

ある。

こうした中、企業人、学識者、専門家等で構成される研究会を設置し、「長時間労働体質」の下で、労働者が暗黙裡に前提としている働き方（残業を前提とした働き方）に焦点を当て、そのことが企業の「稼ぐ力」との関係でどのような影響をもたらす可能性があるか等について分析・検討を行った。

委員より、各企業の具体的取り組みについてご報告を頂き、委員企業4社にはインタビュー調査を行った。また、従業員300人以上の企業で正社員としてフルタイム勤務の30代及び40代の大卒または大学院修了者へのアンケート調査を行い、これらの情報を基に研究会で検討を行ない、報告書を取りまとめた。



2 予想される事業実施効果

(1) I o Tがもたらす我が国製造業の変容と今後の対応に関する調査研究

政策当局もオブザーバー参加した研究会で、国内外を代表する企業関係者や有識者等講師からの問題提起を受けながら、我が国製造業が直面している6つの課題、日本のポテンシャル、我が国ものづくり競争力強化に必要な対応の方向性を盛り込んだ報告書を取りまとめた。

これまで、I o Tがもたらす我が国製造業の変容を総括的に論じ、これを踏まえた我が国製造業が直面している課題を調査した事例は乏しく、企業、業界団体、行政をはじめとする関係者への普及・啓発へのきっかけになるものであり、今後、関係者の貴重な参考になることが期待される。

(2) 我が国企業の競争力強化に向けたCSRの国際戦略に関する調査研究

例えば、企業が新興国（アジア）等においてCSRを推進するうえでの有効な拠り所となる内外企業の事例調査（インタビューや文献）、インドネシア企業へのアンケート調査、インド・インドネシア・タイ・ミャンマーの政治経済概況と日系企業の動向に係る関連資料は、企業の戦略構築や実践の指針としての活用が期待される。

また、報告書（日本語）の概要について英語版作成を予定しており、新興国（ア

ジア)等におけるCSRの国際戦略のあり方(企業や行政)等について国際的な議論が深まる中で、関係者による積極的な活用が期待される。

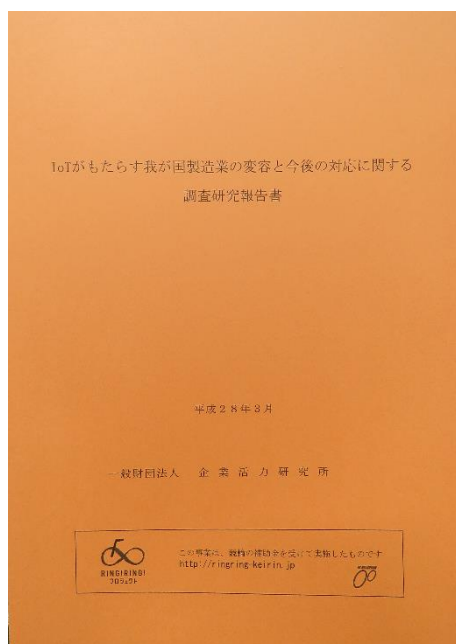
(3) 長時間労働体質からの脱却と新しい働き方に関する調査研究

産学官の広範な関係者が研究会に参画し、熱心に議論・検討した成果は、政府の政策検討の貴重な情報として活用が期待される。また、報告書発表後に専門紙に成果が記事として掲載されたことや当研究所のホームページに、企業委員の先進的な取り組み事例やアンケートの詳細な内容の報告書を一般公開したことは、企業、経済団体、行政をはじめとする関係者への普及・啓発へのきっかけになるものであり、今後、関係者の貴重な参考になることが期待される。

3 補助事業に係る成果物

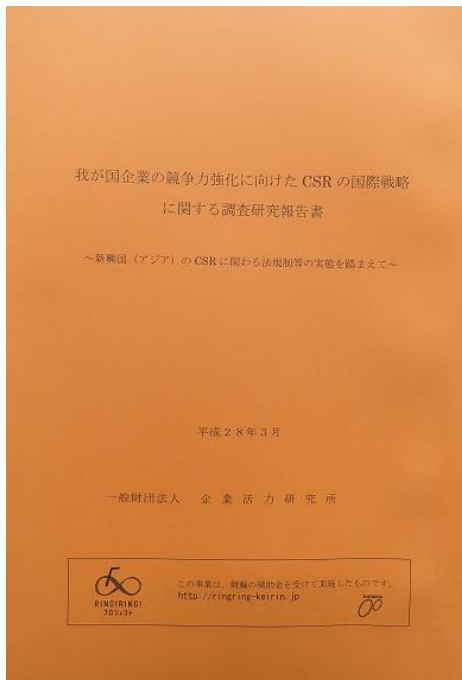
(1) 補助事業により作成したもの

① 「IoTがもたらす我が国製造業の変容と今後の対応に関する調査研究報告書」



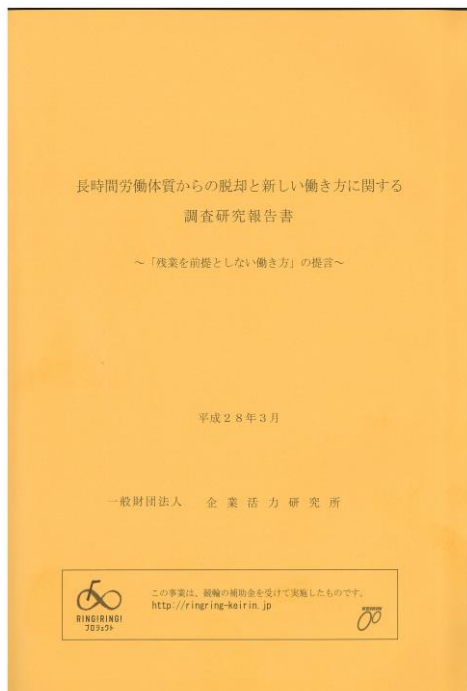
(http://www.bpfj.jp/act/download_file/78638529/54510274.pdf)

② 「我が国企業の競争力強化に向けたCSRの国際戦略に関する調査研究報告書」



(http://www.bpfj.jp/act/download_file/98193838/82112256.pdf)

③ 「長時間労働体質からの脱却と新しい働き方に関する調査研究報告書」



(http://www.bpfj.jp/act/download_file/75254791/66320710.pdf)

- (2) (1) 以外で当事業において作成したもの
無し

4 事業内容についての問い合わせ先

団 体 名： 一般財団法人 企業活力研究所
(イッパンザイダンハウジン キギョウカツリョクケンキュウシヨ)

住 所： 〒105-0001
東京都港区虎ノ門一丁目5番16号 晩翠ビル5階

代 表 者： 会 長 堤 富 男 (ツツミ トミオ)

担当部署： 事務局 (ジムキョク)

担当者名： 事務局長 須藤 良雄 (スドウ ヨシオ)

電話番号： 03-3503-7671

F A X : 03-3502-3740

E-mail : info@bpf-f.or.jp

U R L : <http://www.bpfj.jp/>